

(第50期)

計 算 書 類

自 平成24年3月21日

至 平成25年3月20日

アイテック株式会社

福井県鯖江市神中町二丁目6番8号

貸借対照表

(平成25年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,450,487	流動負債	823,261
現金及び預金	449,246	買掛金	107,305
受取手形	161,378	短期借入金	320,000
売掛金	397,066	1年内返済予定の長期借入金	227,396
商品及び製品	160,551	リース債務	23,078
仕掛品	30,813	未払金	77,413
原材料及び貯蔵品	187,702	未払費用	29,982
前払費用	22,213	未払法人税等	4,790
短期貸付金	1,150	未払消費税等	10,644
未収入金	31,552	預り金	11,585
その他	14,428	賞与引当金	10,662
貸倒引当金	△ 5,617	その他	403
固定資産	1,095,615	固定負債	970,845
有形固定資産	692,706	社債	250,000
建物	273,823	長期借入金	390,736
構築物	4,790	リース債務	41,333
機械及び装置	72,675	未払退職金	134,379
車両運搬具	27	未払役員退職慰労金	23,400
工具、器具及び備品	13,492	繰延税金負債	25,110
土地	314,592	役員退職慰労引当金	96,686
リース資産	13,303	資産除去債務	8,000
無形固定資産	35,963	その他	1,200
借地権	15,537	負債合計	1,794,107
ソフトウェア	6,351	純資産の部	
リース資産	10,870	株主資本	709,814
電話加入権	3,203	資本金	683,750
投資その他の資産	366,946	資本剰余金	333,750
投資有価証券	128,635	資本準備金	100,000
関係会社株式	72,420	その他資本剰余金	233,750
長期貸付金	87,269	利益剰余金	8,357
破産更生債権等	3,183	その他利益剰余金	8,357
保険積立金	152,766	繰越利益剰余金	8,357
会員権	4,521	自己株式	△ 316,042
その他	5,324	評価・換算差額等	45,884
貸倒引当金	△ 87,175	その他有価証券評価差額金	45,884
繰延資産	3,703	純資産合計	755,698
社債発行費	3,703	負債及び純資産合計	2,549,806
資産合計	2,549,806		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成24年 3月21日
至 平成25年 3月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		3,081,503
II. 売 上 原 価		2,480,158
売 上 総 利 益		601,345
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		698,146
営 業 損 失		96,800
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,434	
受 取 助 成 金	25,719	
仕 入 割 引	12,818	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	91,304	
そ の 他	9,238	147,515
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,497	
為 替 差 損	4,611	
そ の 他	5,902	32,011
経 常 利 益		18,703
VI. 特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	125,000	125,000
VII. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	18,161	
減 損 損 失	74,898	
関 係 会 社 清 算 損	15,752	108,813
税 引 前 当 期 純 利 益		34,890
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,590
当 期 純 利 益		31,300

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成24年 3月21日
至 平成25年 3月20日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	683,750	100,000	233,750	△ 22,943	△ 193,616	800,940	26,346	827,286
当期変動額								
当期純利益				31,300		31,300		31,300
自己株式の取得					△ 122,425	△ 122,425		△ 122,425
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						-	19,537	19,537
当期変動額合計	-	-	-	31,300	△ 122,425	△ 91,125	19,537	△ 71,588
当期末残高	683,750	100,000	233,750	8,357	△ 316,042	709,814	45,884	755,698

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

【表面処理部門】

商品及び製品 …… 総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

【眼鏡部門】

商品及び製品 …… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～39 年

機 械 及 び 装 置 6～8 年

工 具、器 具 及 び 備 品 3～15 年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(追加情報)

支給対象期間を以下のように改定いたしました。

冬季賞与： 5月16日～11月15日 から 3月16日～9月15日

夏季賞与： 11月16日～5月15日 から 9月16日～3月15日

この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が 3,554千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 3,554千円減少しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月18日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 4,702千円増加しております。

3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準題24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	237,731 千円
土	地	314,505 千円
計		552,237 千円

担保に係る債務

短期借入金	230,000 千円	
1年内返済予定の長期借入金	169,956 千円	
長期借入金	269,316 千円	
計		669,272 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,606,931 千円	
構築物	53,619 千円	
機械及び装置	1,396,540 千円	
車両運搬具	5,582 千円	
工具、器具及び備品	87,109 千円	
リース資産	36,179 千円	
計		3,185,963 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,492 千円
長期金銭債権	84,971 千円
短期金銭債務	7,663 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	43,502 千円
仕 入 高	99,295 千円
販売費及び一般管理費	17,280 千円
営業取引以外の取引高	5,649 千円

(2) 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ名	用途	種類	減損損失（千円）
OPUS PJ	眼鏡生産設備	機械及び装置, 建物付属設備等	28,329
ソーワイヤ低速ライン	表面処理設備	機械装置, リース資産	46,569

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループに属する固定資産については、事業方針の変更及び事業環境の変化により、将来キャッシュフローが見込めないため、回収可能価額は備忘価額1円としております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	245,000	—	—	245,000

(2) 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	48,650	29,149	—	77,799

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

関係会社である有限会社黒田興産の清算手続きにより、会社法第155条第13号による委任に基づく会社法施行規則第27条第8号に基づく代物弁済として受領したものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース資産の内容

貸借対照表に計上した固定資産のほか、下記の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容
機械及び装置	湿式メッキ及び乾式メッキ装置
工具、器具及び備品	試験機器、コンピューター及びその周辺機器
ソフトウェア	業務システム

(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	88,875 千円	74,062 千円	14,812 千円
工具、器具及び備品	11,719 千円	11,225 千円	493 千円
ソフトウェア	0 千円	0 千円	0 千円
合計	100,594 千円	85,288 千円	15,306 千円

(3) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	15,972 千円
1 年超	0 千円
合計	15,972 千円

(4) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	29,939 千円
減価償却費相当額	28,304 千円
支払利息相当額	664 千円

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 支払利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク軽減を図っており、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部を除き固定金利で資金調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	449,246	449,246	—
(2) 受取手形	161,378	161,378	—
(3) 売掛金	397,066	397,066	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	120,635	120,635	—
(5) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	88,419 △ 84,971		
	3,448	3,448	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	3,183 △ 2,183		
	1,000	1,000	—
資産 計	1,132,776	1,132,776	—
(1) 買掛金	107,305	107,305	—
(2) 短期借入金	320,000	320,000	—
(3) 社債	250,000	253,179	3,179
(4) 長期借入金(*2)	618,132	607,358	△ 10,773
負債 計	1,295,437	1,287,843	△ 7,593

(*1) 長期貸付金には1年内返済予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 破産更生債権等

貸倒見積高を回収見込額等に基づいて算定しているため、これらの時価は、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率にて割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額8,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	香港愛徳有限公司	香港	54,500千HK\$	眼鏡フレーム等の表面処理加工業	所有直接100%	原材料及び設備の販売 役員の兼任 資金の援助	利息の受取 (注1)	2,736	長期貸付金 (注2)	84,971
子会社	株式会社オーパスデザイン (注3)	福井県鯖江市	37,500千円	眼鏡フレームの企画・販売	所有直接93%	役員の兼任	資金の貸付 (注4)	8,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付金利については、市中金利を参考にして条件を決定しております。

(注2) 子会社に対する長期貸付金に対し、84,971千円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) 株式会社オーパスデザインは、平成25年1月20日に清算手続きが終了したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(注4) 同社に対する貸付金8,000千円については、一部残余財産の配当により回収し、残額は債権放棄をしております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	黒田一郎	—	—	当社取締役	被所有直接6.88%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	938,132	—	—
役員及びその近親者	黒田 優	—	—	当社取締役	被所有直接10.25%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	721,892	—	—
役員及びその近親者が議決権を過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	有限会社黒田興産	福井県鯖江市	96,500千円	不動産賃貸業	被所有直接0.00%(注2)	役員の兼任 資金の援助	利息の受取 (注3) 自己株式の取得 (注4)	1,883 122,425	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入に対して取締役黒田一郎及び取締役黒田優より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 有限会社黒田興産は、平成25年3月18日に清算手続きが終了したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

(注3) 資金の貸付金利については、市中金利を参考にして条件を決定しております。

(注4) 譲受価格については、第三者である公認会計士の算定に基づき、取得しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,519 円 70銭
(2) 1株当たり当期純利益	165 円 53銭

※ 1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	31,300 千円
普通株式に係る当期純利益	31,300 千円
普通株式の期中平均株式数	189,082 株